



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務執行役員兼CFO (氏名) 本田 仁志

TEL 03-4363-1111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	208,646	7.1	2,892	32.1	3,176	14.0	5,994	321.3
30年3月期第3四半期	194,848	9.8	4,256	28.1	3,694	36.0	1,422	77.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 8,389百万円 (%) 30年3月期第3四半期 8,448百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年3月期第3四半期	144.52	
30年3月期第3四半期	34.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期第3四半期	133,294	77,313	55.5	1,783.86
30年3月期	129,067	71,199	52.4	1,630.39

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 73,986百万円 30年3月期 67,621百万円

(注) 平成30年3月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		0.00		23.00	23.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	48,794,046 株	30年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	7,318,657 株	30年3月期	7,318,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	41,475,544 株	30年3月期3Q	41,476,018 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は平成31年1月31日(木)に当社ウェブサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や企業収益の改善、設備投資の増加に加え、海外経済の景気回復・持ち直しなどの影響もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きについては、米中貿易摩擦の激化、金融資本市場の変動に伴う世界経済への影響懸念などから不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、労働人口の減少、企業のグローバル化、IoT・AIをはじめとしたデジタル技術の進展などを背景に、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスの需要が拡大しています。このような状況の中、当社グループは、既存サービスに加え、将来の成長に向けて取り組んできた新サービスなどを、日本および中国・韓国を中心としたアジア市場で積極的に展開し受注の増加につなげました。また、引き続きデジタル技術を活用したサービスの開発と提供、海外展開の加速化などに向けた取り組みを強化しました。

デジタル技術の活用に向けた取り組みでは、コールセンター、チャットサポート、デジタルマーケティングサービスを提供するオペレーション拠点としてデジタル技術を積極的に導入した「マーケティングチェーンマネジメントセンター博多」を新設しました。同拠点では、次世代コンタクトセンターサービスの提供や従業員が働きやすい環境構築を目的として、ソフトフォンの導入による電話機レス、ワイヤレスヘッドフォン・タッチパネルPCや当社独自の音声認識ソリューション「transpeech（トランススピーチ）」、生体認証設備といったデジタル技術を活用しております。また、新サービスとして、アマゾンウェブサービスジャパン（以下、AWS）のクラウド型コンタクトセンター「AmazonConnect（アマゾンコネクト）」を活用し、音声認識IVRや会話ボットなどAWSのAI機能を統合したサービスを開発し提供を開始しました。さらに、インフルエンサーマーケティング世界No.1プラットフォーム「indaHash」を提供するポーランド発の企業IDH Media Limited.と戦略的業務提携を締結しました。「indaHash」を通じてお客様企業のInstagramを中心としたSNSプロモーションを支援していきます。

海外においては、台湾に初のコンタクトセンター拠点を開設しました。日本の品質管理・セキュリティ対策ノウハウを活かし、台湾市場向けにコンタクトセンターサービスを提供していきます。また、タイでインターネット広告事業を展開するHeroleads（Thailand）Co.,Ltd.と資本提携しました。これにより、ASEAN市場向けデジタルマーケティング事業を強化していきます。さらに、インドネシアにEC関連事業を支援するPT. transcosmos Commerce（トランスコスモスコマース）を設立しました。インドネシア政府は、国策としてEC産業を推進しており、急速に拡大し続けるインドネシアのEC市場において事業を展開していきます。

その他の取り組みとして、長崎県にバックオフィスサービスを中心としたオペレーション拠点「BPOセンター佐世保」を開設し2019年1月から業務を開始します。また、千葉県市川市と「市川市とトランスコスモス株式会社との連携等に関する協定」を締結しました。当社の強みである情報通信技術の利活用等に関して市川市と連携し、同市民生活の効率性・利便性向上、コミュニケーションの円滑化を目指していきます。また、新卒採用における新たな制度として「3years Return Pass」を導入しました。この制度は、新卒採用において一定水準をクリアした人材に対し、3年以内に入社可能な権利を付与するもので、多くの人材に幅広く就職できる機会を提供していきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高208,646百万円となり前年同期比7.1%の増収となりました。利益につきましては、前期の大型スポット案件の反動減の影響や、前期より将来の成長に向けた先行投資の影響で販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は2,892百万円となり前年同期比32.1%の減益となりました。経常利益につきましては、「投資事業組合運用益」の増加や「持分法による投資損失」の減少で営業外損益は改善したものの、営業利益の減益により3,176百万円となり前年同期比14.0%の減益となりました。また、特別利益において「関係会社株式売却益」を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,994百万円となり前年同期比321.3%の大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は155,652百万円と前年同期比2.8%の増収となりました。セグメント利益は、前期の大型スポット案件の反動減や、前期実施の先行投資などの影響もあり2,489百万円と前年同期比40.0%の減益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、上場子会社をはじめ受注が好調に推移したことや新規連結子会社の影響で、売上高は15,047百万円と前年同期比9.3%の増収となり、セグメント利益につきましては、一部子会社の事業再構築により採算性が向上したため388百万円と前年同期比142.3%の増益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中国、韓国におけるサービスの受注が好調に推移し、売上高は43,928百万円と前年同期比22.9%の増収となり、セグメント利益は、韓国子会社の収益性改善や欧州子会社の事業再構築の影響により、13百万円（前年同期はセグメント損失61百万円）となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,227百万円増加し、133,294百万円となりました。主な要因は関係会社株式の一部売却により「現金及び預金」が増加したことや、当該株式の一部売却に伴い残存保有株式を投資有価証券勘定に振替え、時価評価したことにより、「投資有価証券」が増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,886百万円減少し、55,981百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」の返済や「賞与引当金」が減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、6,114百万円増加し、77,313百万円となり、自己資本比率は55.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、アジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させ、2桁成長の売上高と前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成31年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,937	33,244
受取手形及び売掛金	42,238	40,844
商品及び製品	2,595	2,785
仕掛品	914	1,243
貯蔵品	42	54
その他	5,566	6,664
貸倒引当金	△304	△312
流動資産合計	82,989	84,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,738	4,996
工具、器具及び備品(純額)	4,035	3,946
土地	840	835
その他(純額)	662	890
有形固定資産合計	10,276	10,668
無形固定資産		
のれん	3,570	3,170
ソフトウェア	2,215	2,262
その他	453	654
無形固定資産合計	6,238	6,087
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	9,291
関係会社株式	9,482	7,618
関係会社出資金	6,664	6,296
繰延税金資産	1,385	423
差入保証金	6,604	7,674
その他	1,268	1,145
貸倒引当金	△499	△436
投資その他の資産合計	29,561	32,014
固定資産合計	46,077	48,770
資産合計	129,067	133,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,474	10,764
短期借入金	1,286	1,091
1年内償還予定の社債	7	7
1年内返済予定の長期借入金	1,737	1,777
未払金	5,202	4,343
未払費用	13,404	14,202
未払法人税等	2,352	2,568
未払消費税等	3,759	3,723
賞与引当金	3,639	2,148
その他	2,335	2,829
流動負債合計	45,201	43,457
固定負債		
社債	32	29
転換社債型新株予約権付社債	10,027	10,019
長期借入金	1,796	107
繰延税金負債	111	1,519
退職給付に係る負債	26	30
その他	672	816
固定負債合計	12,666	12,523
負債合計	57,867	55,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	18,263	17,755
利益剰余金	33,381	37,888
自己株式	△15,234	△15,235
株主資本合計	65,477	69,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,265	4,528
為替換算調整勘定	878	△17
その他の包括利益累計額合計	2,144	4,511
新株予約権	3	3
非支配株主持分	3,574	3,323
純資産合計	71,199	77,313
負債純資産合計	129,067	133,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	194,848	208,646
売上原価	160,566	174,477
売上総利益	34,282	34,169
販売費及び一般管理費	30,025	31,277
営業利益	4,256	2,892
営業外収益		
受取利息	44	58
受取配当金	46	125
為替差益	170	—
投資事業組合運用益	27	518
その他	231	263
営業外収益合計	519	965
営業外費用		
支払利息	20	25
持分法による投資損失	894	428
為替差損	—	31
その他	167	195
営業外費用合計	1,082	681
経常利益	3,694	3,176
特別利益		
投資有価証券売却益	324	299
関係会社株式売却益	—	6,664
その他	138	203
特別利益合計	462	7,167
特別損失		
減損損失	17	35
関係会社株式評価損	56	88
関係会社株式売却損	—	48
その他	308	18
特別損失合計	382	190
税金等調整前四半期純利益	3,774	10,153
法人税、住民税及び事業税	1,463	2,686
法人税等調整額	707	1,365
法人税等合計	2,171	4,051
四半期純利益	1,602	6,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,422	5,994

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,602	6,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,068	3,210
繰延ヘッジ損益	△5,193	—
為替換算調整勘定	35	△525
持分法適用会社に対する持分相当額	177	△397
その他の包括利益合計	△10,050	2,287
四半期包括利益	△8,448	8,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,647	8,360
非支配株主に係る四半期包括利益	199	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、投資時における子会社等の留保利益の取扱いを変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,173	10,812	32,861	194,848	—	194,848
セグメント間の内部 売上高または振替高	174	2,953	2,887	6,016	△6,016	—
計	151,348	13,766	35,749	200,865	△6,016	194,848
セグメント利益 または損失(△)	4,146	160	△61	4,245	10	4,256

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	155,365	12,537	40,743	208,646	—	208,646
セグメント間の内部 売上高または振替高	286	2,509	3,185	5,982	△5,982	—
計	155,652	15,047	43,928	214,628	△5,982	208,646
セグメント利益	2,489	388	13	2,890	1	2,892

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。